様式第４－③

創業者等

中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書（４－③）

令和　　年　　月　　日

（宛先）旭川市長

（申請者）所 在 地

企 業 名

肩書・代表者名

※個人の場合「事業所(店舗)所在地」「屋号名(無い場合は不要)」「氏名」を記入

私は，　　※(注)　の発生に起因して，下記のとおり，経営の安定に支障が生じておりますので，中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。

※(注)には,「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　売上高

（イ）最近１か月間の売上高の減少率　　減少率　　％（実績）

$$\frac{B-A}{B}\times 100$$

Ａ：災害等の発生後における最近１か月間の売上高　　円

（令和　　年　　月）

Ｂ：災害等の発生直後３か月間の月平均売上高　　円

（令和　　年　　月～令和　　年　　月）

（ロ）最近3か月間の売上高の減少率(実績見込み)　　減少率　　％（実績見込）

$$\frac{D-(A+C)}{B}\times 100$$

Ｃ：Ａの期間後２か月間の売上高の合計（見込み）　　円

（令和　　年　　月～令和　　年　　月）

Ｄ：災害等の発生直後３か月間の売上高の合計（実績）　　円

（令和　　年　　月～令和　　年　　月）

３　売上高が減少している（又は減少すると見込まれる）理由

認定権者記載欄

令和　　年　　月　　日　　旭経総第　　－　　号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間：令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで

旭川市長　今　津　寛　介　㊞

（留意事項）

① 本様式は、業歴３か月以上１年１か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当ではない特段の事情がある場合に使用します。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。